

2006年12月（第79回）景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2006年11月18日～12月7日

調査対象:2006年度(社)経済同友会幹事、経済政策委員会委員、その他委員会登録の経営
トップマネジメント(552名)および各地経済同友会代表幹事(85名) 計637名

集計回答数:238名(回答率=37.4%)〔製造業93名、非製造業145名〕
〔(社)経済同友会会員175名、各地経済同友会代表幹事63名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

I. 景気判断

(1)景気の現状については、「拡大」(『拡大している』+『緩やかに拡大している』)(90%→83%)が前回調査より減少し、「横ばい」(9%→17%)が増加している。(P2図表1)

(2)今後の見通しについては、基調としては「拡大」という見方が多い(67%)ものの、「横這い」という見方が30%と現状判断とくらべ増えている。(P3図表3)

プラス要因としては、「企業収益」(53%→51%)が依然50%を越え、輸出(3%→12%)も増加したが、「設備投資」(59%→49%)に若干かげりが見られる。マイナス要因としては、「個人消費」(5%→22%)が増加した。(P3図表4)

II. 企業業績、設備投資等

(1)売上高および経常利益の業績は「増収」、「増益」見込みが最多だが、業種別に見ると非製造業の経常利益は横這いが増えている。(P5図表8(1)(2)(3))

(2)2006年度の設備投資は、製造業、非製造業ともに「増額」が最多である。前回調査時と比べ、どちらも前年度並みが減少した。(P6図表9)

(3)雇用については、「適正」(55%→57%)が増加した。製造業では「適正」が増加(59%→67%)したが、非製造業では、「過剰」が増加(9%→12%)した。(P7図表11)

III. トピックス

1. いざなぎ景気超えの実感と実感を持ってない要因について(P8～9)

(1)いざなぎ景気超えの実感については、「実感がある」、「どちらかという実感がある」を合わせ2割弱の人しか景気回復を実感していない。ほぼ半数の人が「どちらかという実感がない」「実感がない」としており、「どちらともいえない」を合わせると8割の人が景気回復を感じていない。(P8図表13)

(2)要因別では、「競争激化(過当競争)」(54%)、「家計所得の伸び悩み」(51%)を5割を超える人が上げており、「販売価格の低下(デフレの継続)」(45%)、「仕入れ価格の上昇(原材料価格の上昇)」(33%)がそれに続いている。(P9図表14)

2. 教育改革について 教育再生会議で重点的に検討すべき重要テーマ(P10)

「基礎学力の向上」が最大であり、「教員免許更新制度などの教員の資質向上」、「教育委員会などの教育行政の見直し」、「教育内容の見直し」、「規範意識、規律などの教育」が続く。しかし優先順位で見ると基礎学力以外に特に傾向はなく教育改革の取組みの難しさを伺わせる結果となった。(P10図表15)

I. 日本経済

1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

景気の現状については、「拡大」(『拡大している』+『緩やかに拡大している』) (90%→83%)が前回調査より減少し、「横ばい」(9%→17%)が増加している。各地代表幹事は「拡大」が大幅に落ち込み、地方では慎重な見方が増えている。

図表1

全体(回答数237人)(社)経済同友会(174人)各地代表幹事(63人)
(回答比%)

調査時点	全体					(社)経済同友会	各地代表幹事
	2005/12	2006/3	2006/6	2006/9	2006/12		
拡大している	6.4	18.8	9.6	7.3	3.0	2.9	3.2
緩やかに拡大している	86.4	77.2	82.8	82.8	80.2	85.6	65.1
横這い状態が続いている	6.4	3.6	7.1	9.2	16.9	11.5	31.7
緩やかに後退している	0.8	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0
後退している	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0

図表2

製造業

(回答数93人)

(回答比%)

	2005/6	2005/9	2005/12	2006/3	2006/6	2006/9	2006/12
拡大	45.7	86.9	91.8	97.9	93.5	89.9	84.9
横這い状態	51.4	12.1	7.2	2.1	6.5	10.1	15.1
後退	2.9	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0

非製造業

(回答数144人)

(回答比%)

	2005/6	2005/9	2005/12	2006/3	2006/6	2006/9	2006/12
拡大	47.0	84.5	93.5	94.8	91.8	90.1	81.9
横這い状態	51.0	14.3	5.9	4.5	7.5	8.6	18.1
後退	2.0	1.2	0.7	0.0	0.0	1.2	0.0

(社)経済同友会

(回答数174人)

(回答比%)

	2005/6	2005/9	2005/12	2006/3	2006/6	2006/9	2006/12
拡大	48.5	87.6	94.2	96.8	93.3	91.0	88.5
横這い状態	49.5	11.0	5.3	3.2	6.7	8.5	11.5
後退	2.0	1.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0

各地経済同友会代表幹事

(回答数63人)

(回答比%)

	2005/6	2005/9	2005/12	2006/3	2006/6	2006/9	2006/12
拡大	39.7	77.6	88.5	93.8	90.0	87.1	68.3
横這い状態	56.9	22.4	9.8	4.7	8.3	11.3	31.7
後退	3.4	0.0	1.6	0.0	0.0	1.6	0.0

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

2. 2007年前半(07年1月～07年6月)の景気見通しと主要な経済指標について
 (1)2007年前半(07年1月～07年6月)の景気についてどのようにお考えですか。

今後の見通しについては基調としては「拡大」(67%)という見方が多いものの、現状判断に比べ「横這い」(30%)という見方が増えている。

図表3

全体(回答数237人)(社)経済同友会(174人)各地代表幹事(63人)
 (回答比%)

回 答	全体				(社)経済同友会	各地代表幹事
	現状判断※	06/6月時*	06/9月時*	今後の見通し		
拡大する	3.0	3.8	1.9	2.1	2.3	1.6
緩やかに拡大する	80.2	83.3	74.2	65.0	70.1	50.8
横這い状態が続く	16.9	11.7	18.8	30.4	25.3	44.4
緩やかに後退する	0.0	0.8	5.0	1.7	1.7	1.6
後退する	0.0	0.0	0.0	0.4	0.6	0.0
その他	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	1.6

※注) P2の今回調査の景気判断の数値です。

*注) 06/6月時の回答は06年7月-07年3月、06/9月時の回答は06年10月-07年3月、についての見通しです。

(2) そのように判断する根拠をお選び下さい(2つまで回答可)。

回復要因としては「企業収益」が依然好調(54%→51%)であり、「輸出」も増加(3%→12%)しているものの、「設備投資」に若干かげり(59%→49%)が見られる。一方、低迷要因としては「個人消費」が増加(5%→22%)している。

図表4

全体(回答数230人)(社)経済同友会(168人)各地代表幹事(62人)
 (回答比%)

		全体				(社)経済同友会	各地代表幹事
		調査時点	2006/3	2006/6	2006/9		
設備投資	回復	61.8	57.9	59.3	49.1	56.5	29.0
	低迷	0.4	2.6	2.7	7.0	4.8	12.9
企業収益	回復	58.5	57.0	53.5	51.3	53.6	45.2
	低迷	2.1	2.6	5.0	3.5	1.2	9.7
個人消費	回復	48.5	49.8	38.0	26.5	27.4	24.2
	低迷	4.1	3.8	5.4	21.7	17.3	33.9
公共投資	増加	0.0	0.0	0.0	0.4	0.6	0.0
	減少	2.5	2.6	3.5	5.2	2.4	12.9
住宅投資	回復	0.8	1.7	3.5	2.2	2.4	1.6
	低迷	0.4	0.9	1.2	0.9	1.2	0.0
輸出	回復	11.2	6.0	2.7	12.2	12.5	11.3
	低迷	0.0	4.3	6.6	3.5	3.6	3.2
輸入	増加	0.0	0.0	0.4	1.3	1.2	1.6
その他		2.5	3.8	6.6	3.9	4.2	3.2

2007年3月末の円ドル相場、日経平均株価、東証株価指数(TOPIX)の予想について

円ドル相場は、「115円以上120円未満」が62%と最も多く、前回よりやや円安予想にシフトしている。
日経平均株価は、16,000円台と17,000円台予想が、ともに増加しており、下振れ、上振れ予想は減少している。

(3) 対ドル円相場: 2007年3月末値

図表5

<参考> 2006年9月末 117.80円/ドル
2006年11月16日 118.06円/ドル
回答数232人 (回答比%)

	95円未満	95円以上 100円未満	100円以上 105円未満	105円以上 110円未満	110円以上 115円未満	115円以上 120円未満	120円以上 125円未満	125円以上 130円未満	130円以上 135円未満	135円以上
今回	0.0	0.0	0.4	2.6	31.0	61.6	3.4	0.9	0.0	0.0
前回	0.0	0.0	0.8	7.7	47.1	39.8	3.9	0.4	0.4	0.0

(4) 日経平均株価(東証・225種): 2007年3月末値

図表6

<参考> 2006年9月末終値 16,127.58円
2006年11月16日終値 16,163.87円
回答数232人 (回答比%)

	12,000円 未満	12,000円 台	13,000円 台	14,000円 台	15,000円 台	16,000円 台	17,000円 台	18,000円 台	19,000円 台	20,000円 以上
今回	0.0	0.0	0.0	0.9	11.6	54.3	28.0	4.7	0.4	0.0
前回	0.0	0.4	0.0	1.9	16.6	45.9	25.5	9.3	0.4	0.0

(5) 東証株価指数(TOPIX、東証一部・総合): 2007年3月末値

図表7

<参考> 2006年9月末 1,610.73
2006年11月16日 1,582.04
回答数232人 (回答比%)

	1,200未満	1,200台	1,300台	1,400台	1,500台	1,600台	1,700台	1,800台	1,900台	2,000以上
今回	0.0	0.0	0.0	0.9	18.1	58.6	17.7	4.3	0.4	0.0
前回	0.0	0.4	0.0	1.9	12.0	50.4	27.1	7.8	0.4	0.0

II. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

<全体>
 今四半期(2006年10-12月期)見込みは、「増収」(60%)、「増益」(46%)が最多。
 来四半期(2007年01-03月期)予想は、「増収」(61%)、「増益」(50%)が最多。
 <業種別>
 製造業は今四半期、来四半期ともに「増収」「増益」が最多である。非製造業の経常利益は「横這い」が多い。

図表8(1)

全体					
<見込み>	【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
	2006年10-12月期見込み	60.4	32.3	7.4	
	前回予想	54.1	37.7	8.2	
	【経常利益】	増益	横這い	減益	
	2006年10-12月期見込み	45.9	39.7	14.4	
	前回予想	46.4	36.9	16.7	
<予想>	【売上高】	増収	横這い	減収	
	2007年1-3月期予想	60.7	30.4	8.9	
	【経常利益】	増益	横這い	減益	
	2007年1-3月期予想	49.8	37.7	12.6	

図表8(2)

製造業					
<見込み>	【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
	2006年10-12月期見込み	70.1	25.3	4.6	
	前回予想	75.8	20.0	4.2	
	【経常利益】	増益	横這い	減益	
	2006年10-12月期見込み	50.6	32.9	16.5	
	前回予想	60.9	25.0	14.1	
<予想>	【売上高】	増収	横這い	減収	
	2007年1-3月期予想	72.1	22.1	5.8	
	【経常利益】	増益	横這い	減益	
	2007年1-3月期予想	58.8	30.6	10.6	

図表8(3)

非製造業					
<見込み>	【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
	2006年10-12月期見込み	53.8	36.9	9.2	
	前回予想	40.3	49.0	10.7	
	【経常利益】	増益	横這い	減益	
	2006年10-12月期見込み	42.7	44.4	12.9	
	前回予想	36.9	44.7	18.4	
<予想>	【売上高】	増収	横這い	減収	
	2007年1-3月期予想	53.1	35.9	10.9	
	【経常利益】	増益	横這い	減益	
	2007年1-3月期予想	43.4	42.6	13.9	

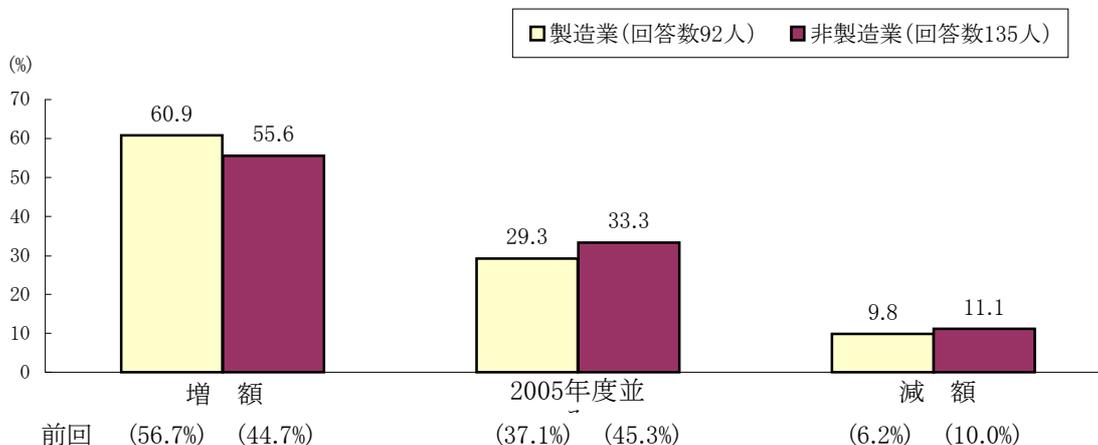
(注)いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資(2006年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資額(2006年度)は2005年度比でどのようになる予定でしょうか。

製造業、非製造業ともに増額が最多である。前回調査時と比べ、どちらも前年度並みが減少した。

図表9



(2) 「(1)」で「増額」および「横這い」をお選び頂いた方に伺います。

増額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

または

「(1)」で「横這い」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。

減額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

○増額項目

製造業は「能力増強投資」(64%)が最大であり、非製造業は「維持・補修・更新等の投資」(51%)、「能力増強投資」(46%)と続く。

●減額項目

製造業は「能力増強投資」(41%)が最大。
非製造業は「維持・補修・更新等の投資」(38%)が最大。

図表10

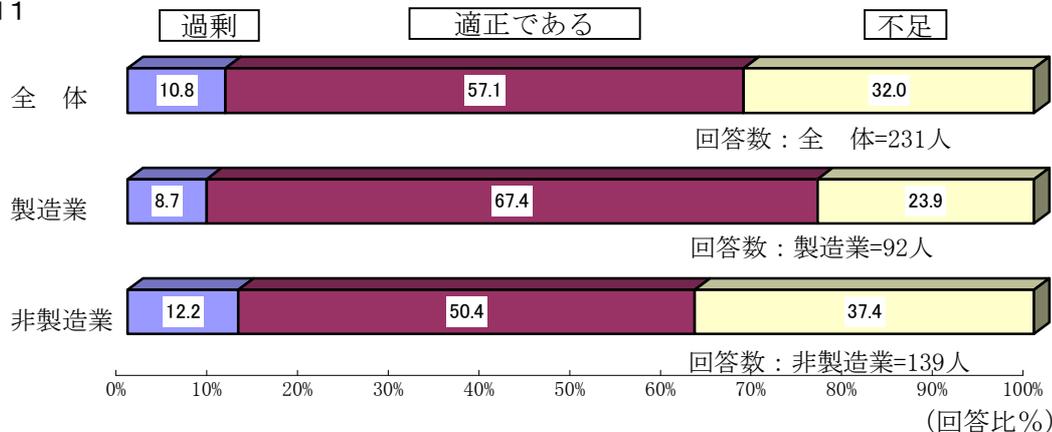
	変更項目 (回答比%)					
	能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
○増額						
製造業(回答数77人)	63.6	20.8	40.3	23.4	37.7	9.1
非製造業(回答数115人)	46.1	32.2	33.0	7.0	51.3	2.6
●減額						
製造業(回答数27人)	40.7	22.2	11.1	3.7	29.6	11.1
非製造業(回答数42人)	26.2	28.6	4.8	2.4	38.1	11.9

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1)全体として、雇用人員は

全体では「適正」(55%→57%)が増加した。製造業は「適正」が増加(59%→67%)したが、非製造業は「過剰」が増加した。

図表11

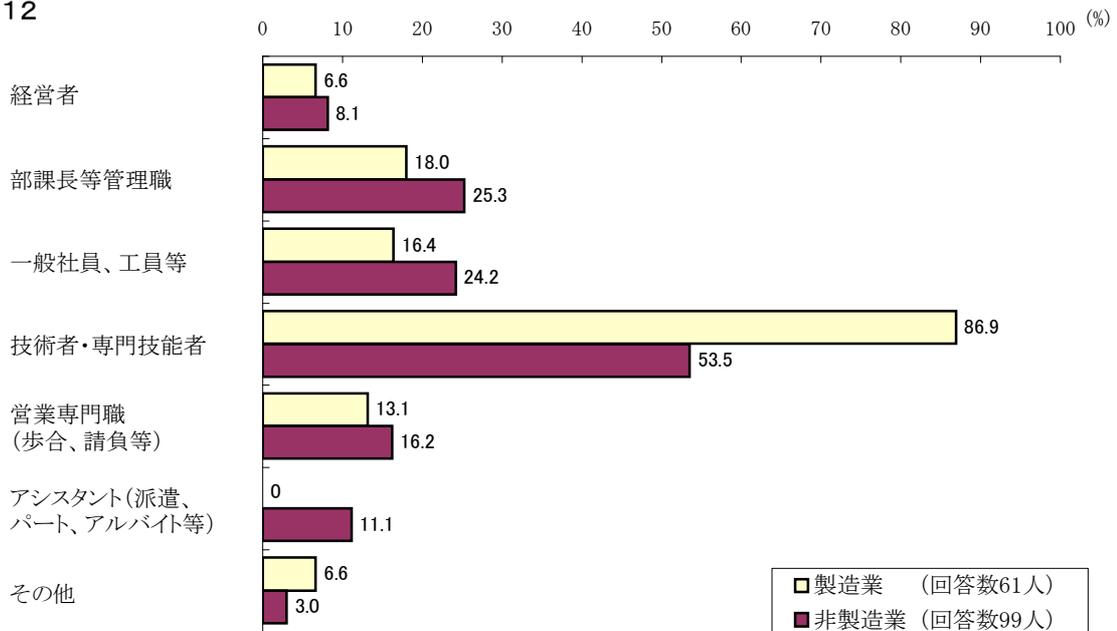


調査時点		2005/12	2006/3	2006/6	2006/9	2006/12
全体	過剰	16.7	12.9	11.5	11.4	10.8
	適正である	54.7	56.8	58.1	54.9	57.1
	不足	28.6	30.3	30.3	33.7	32.0
製造業	過剰	15.6	14.0	10.9	15.3	8.7
	適正である	60.4	63.4	68.5	59.2	67.4
	不足	24.0	22.6	20.7	25.5	23.9
非製造業	過剰	17.4	12.2	12.0	8.9	12.2
	適正である	51.0	52.7	51.4	52.2	50.4
	不足	31.5	35.1	36.6	38.9	37.4

(2)不足している雇用人員は(2つまで)

製造業、非製造業とも「技術者・専門技能者」の不足(87%、54%)が最も多く、前回調査を上回った。製造業では営業専門職(27%→13%)が低下した

図表12



Ⅲ. トピックス

1. 「いざなぎ景気」超えの実感と実感を持ってない要因について

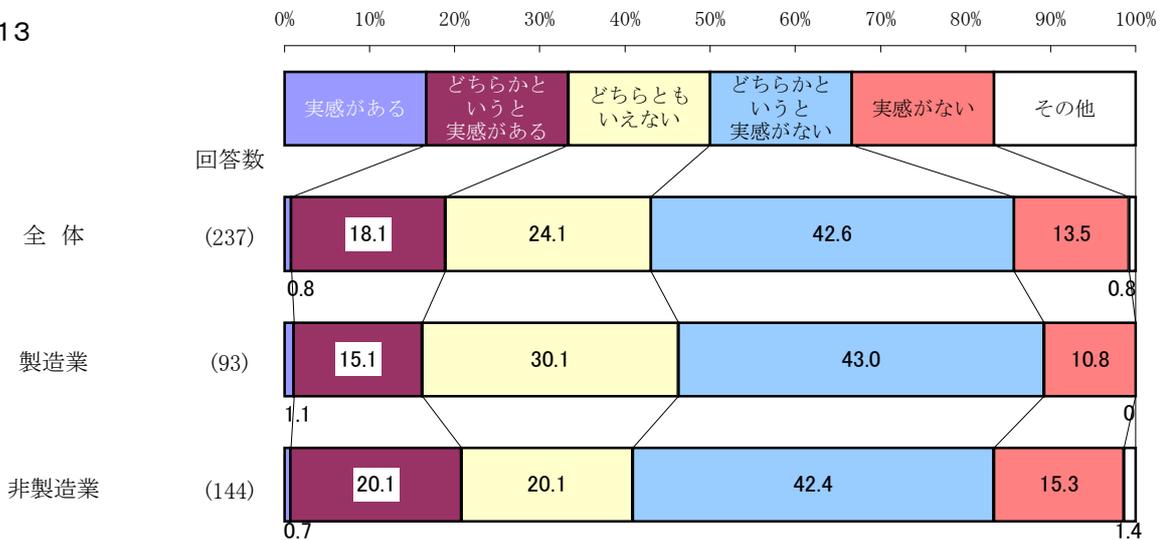
11月には「いざなぎ景気」(57ヶ月、1965年11月～1970年7月)を超え戦後最長の回復期間となっていますが、その実感は乏しいといわれております。

(1) いざなぎ景気超えの実感がありますか？

- ① 実感がある
- ② どちらかという実感がある
- ③ どちらともいえない
- ④ どちらかという実感がない
- ⑤ 実感がない
- ⑥ その他

「いざなぎ景気」越えについては、全体は「実感がある」、「どちらかという実感がある」を合わせ2割弱の人しか景気回復を実感していない。ほぼ半数の人が「どちらかという実感がない」「実感がない」としており、「どちらともいえない」を合わせると8割の人が景気回復を感じていない。

図表13

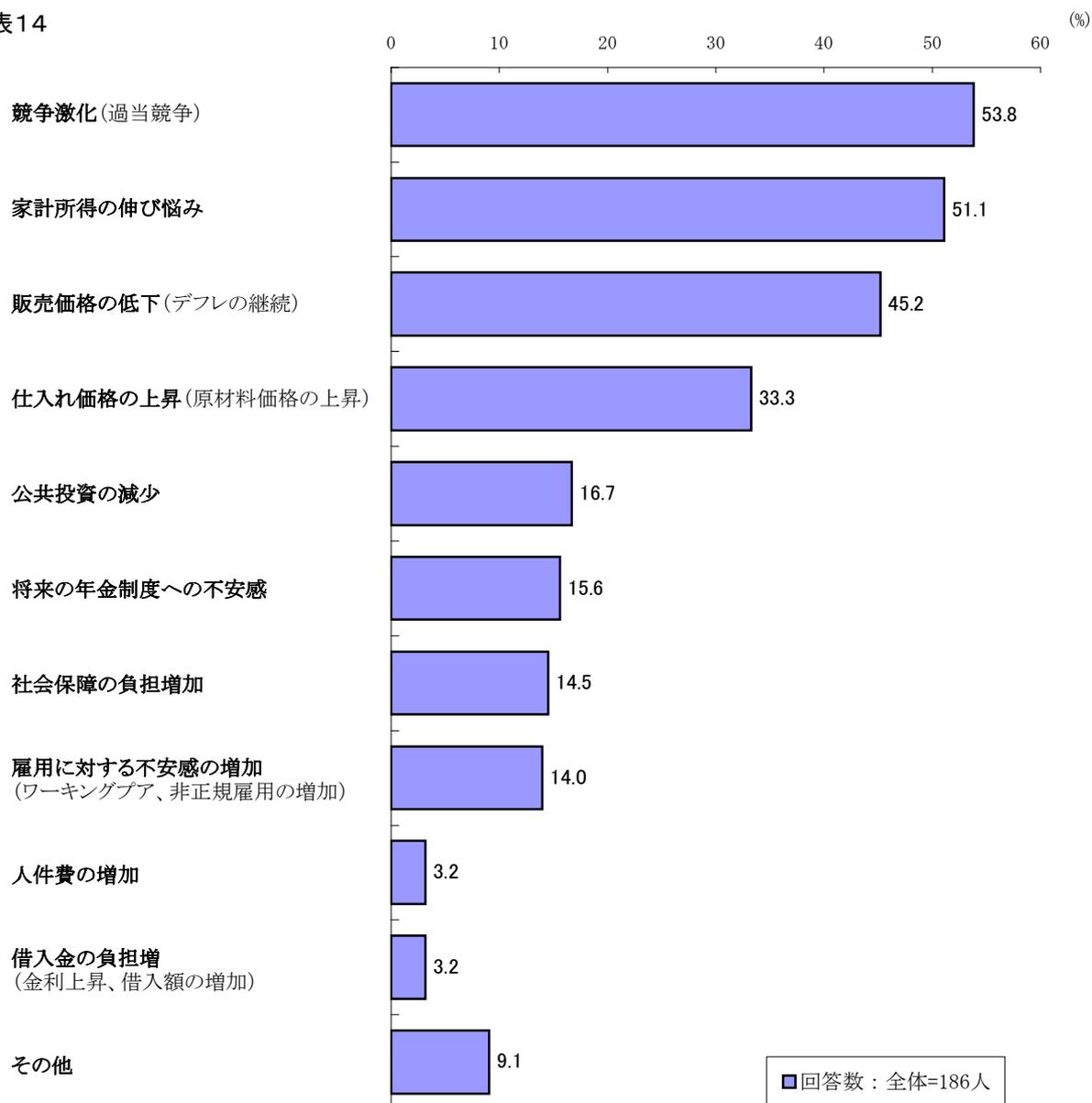


(2)設問(1)で③どちらともいえない、④どちらかという実感がない、⑤実感がないと答えた方について

その要因は何ですか？(3つまで)

要因別では、「競争激化(過当競争)」(54%)、「家計所得の伸び悩み」(51%)を5割を超える人が上げており、「販売価格の低下(デフレの継続)」(45%)、「仕入れ価格の上昇(原材料価格の上昇)」(33%)がそれに続いている。

図表14



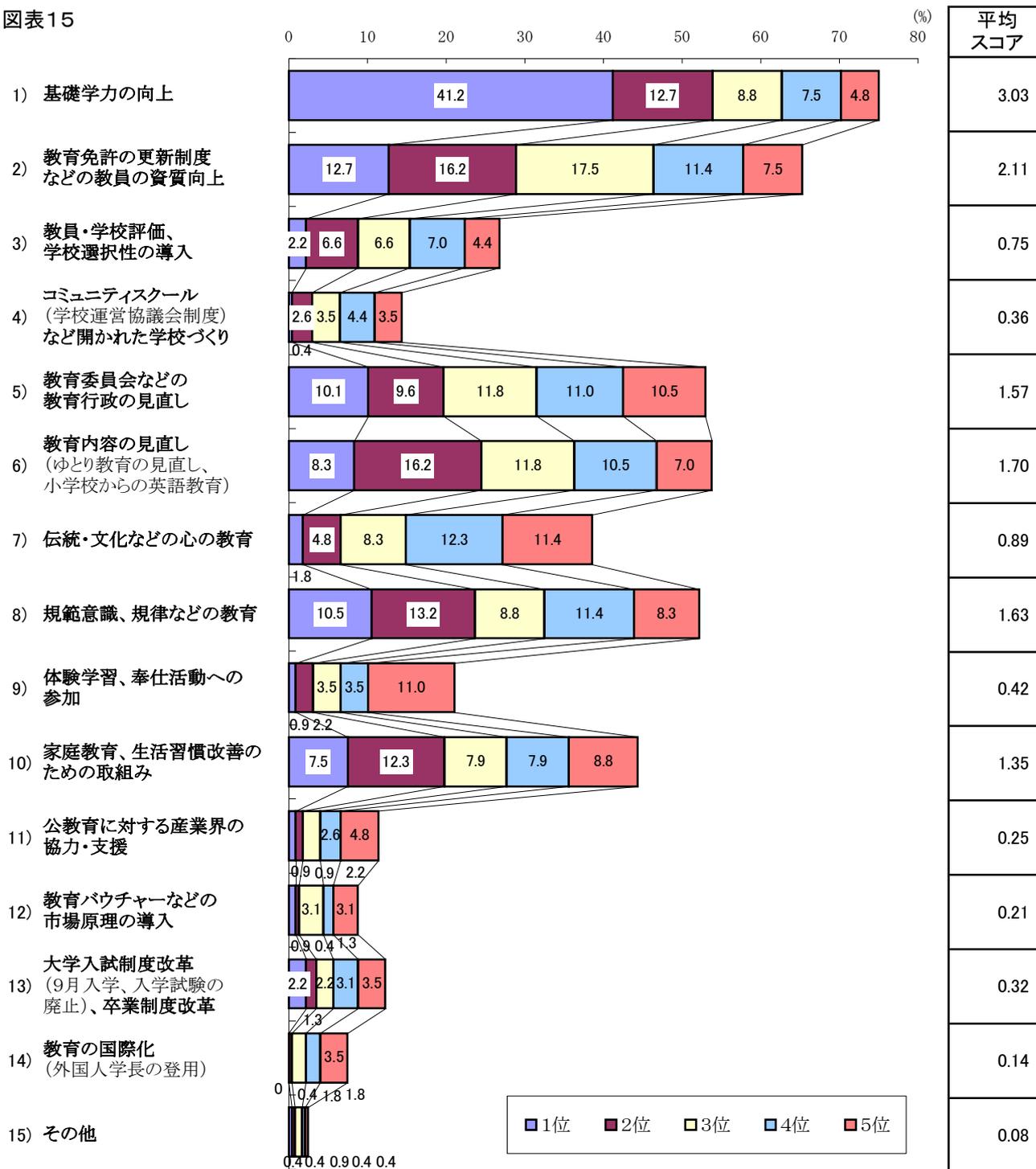
2. 教育改革について

いじめによる自殺、高等学校の必修科目未履修問題など、教育に関する諸問題が続発する中、政府の教育再生会議がスタートしました。

教育再生会議で重点的に取り上げ検討すべきテーマは何ですか。(上位5つまで選択し順位付け)

7割強の人が「基礎学力の向上」を上げた。4割強の人が第1位に上げ優先順位も高いテーマとなった。次いで6割強の人が「教員免許更新制度などの教員の資質向上」、5割強の人が「教育委員会などの教育行政の見直し」、「教育内容の見直し」、「規範意識、規律などの教育」を上げた。しかし優先順位に特に傾向はなく教育改革の取組みの難しさを伺わせる結果となった。

図表15



回答数:全体=228人

注) 平均スコアは、1位:5点、2位:4点、3位:3点、4位:2点、5位:1点、6位以下:0点として算出

教育改革⑮その他のテーマ、ご意見、ご提言

大学・高校・入試・卒業

- ・教材、教え方の中身、入試で問う内容を人が持つ学ぶ本能に適い、学ぶ心を誘発するよう抜本的に改革すべき。
- ・高等教育の強化。
- ・高校教育のあり方。
- ・特に高校、大学、大学院のレベルでは、一定のレベルに達しない者は絶対に卒業できないようにしていくこと。
- ・大学の卒業が安易に過ぎる。
- ・旧帝大は学部見直し、大学院大学にする。
- ・大学の研究システムの再構築(産・学・官の連携強化)。
- ・(大学入試制度改革の補足)試験の点数は一定点数以上あれば良しとして、最終選考は面接など重視した人物本意の入試試験に変える。
- ・試験科目廃止(全科目より出題)。

家庭・地域・社会・マスコミ

- ・家庭、学校、社会、立法、行政、組合全員で取り組むべき緊急の課題と認識すべき。
- ・家庭、地域の教育力の回復が急務である。
- ・マスコミの節度ある報道(特に、民放テレビ)。
- ・家庭での教育、親の役割についての議論が必要。
- ・オピニオンリーダーとしてマスコミの役割も重大。

義務教育・教員

- ・教員の民間登用／入替(民間人が交代で教鞭)。
- ・効率よく教え、効率よく身に付けるのが先。個性を伸ばす、自分で考える力などは後から付くもの。
- ・現場の教師の裁量権を拡大すべき。
- ・教科学習の成績が優れた者が上だという、間違った社会の価値観を正す必要あり。
- ・教師は、生徒を通じてその親にまで感化を及ぼせる存在でありたい。
- ・公教育の見直し、学費負担能力の差による教育格差の是正、及び公教育の充実。
- ・教員は生徒から尊敬される権威ある存在でなければならない。
- ・いじめ問題について、子供のいじめは犯罪であるとの、何らかの法的制度確立が急務である。
- ・学校選択制については慎重に対応すべき。
- ・近代の歴史教育を充実させたい。
- ・学校訪問をして感じることは、教員が子供たちの教育に自信を失いつつある(父兄側にも問題あり)。
- ・初等、中等教育の向上や科学技術に対する教育の充実が必要。

規範・意識・一般

- ・国際人として通用する人材育成のための教育。
- ・グローバルの中で日本が存続発展するために、「日本人として身に付けるべき能力、意識は何か」を明確にする。
- ・「世のため、人のため」自分の人生をかけて、どういう職業に適して、それを成し遂げて行こうとするのかを考えさせる。「夢」を高校生くらいで立てさせる教育が必要である。自分のことしか考えない(先生が労働者、サラリーマンと考えているから)人間が激増している。
- ・考える力、生きる力を養う教育。社会や職業についてもっと体験できる教育。自分の考えを表現出来るような教育が日本では不足している。知識だけ教えてもダメ。
- ・柔な立て付けの土台には何も建て得ない。
- ・「孟子」の中に『人の上に立つ者が利益の事ばかりいえば、下の者は損得・苦楽・保身の事ばかり考える』とある。
大人が保身・利得・責任逃ればかり考える姿勢を改めない限り、次世代は育ちません。何をやっても無駄です。
- ・自分にもっと誇りを持つことを教えよう。
- ・自分で物事を考え、判断できる人材育成。
- ・企業のアルバイト等、ボランティアもおすすめします。
- ・教育基本法の改正審議に民主党が応じないのは、誠に遺憾である。

－回答者業種分類－

製造業		93人
食品		13
繊維・紙		6
化学製品		14
鉄鋼・金属製品		5
機械・精密機器		11
電気機器		24
輸送用機器		4
その他製品・製造		16
非製造業		145人
建設		14
商業		17
銀行		18
その他金融		10
証券		5
保険		6
不動産		7
運輸・倉庫		15
情報・通信		19
電力・ガス		4
サービス(コンサルティング、研究所)		9
サービス(法律・会計・教育・医療など)		2
サービス(ホテル業、エンターテインメント)		3
サービス(広告)		2
サービス(その他)		12
その他		2
回答者総数		238人

－回答者ブロック別分類－

(社)経済同友会	175人
各地経済同友会代表幹事計	63人
北海道・東北	11
関東	7
中部・北陸	10
近畿	8
中国・四国	14
九州・沖縄	13
回答者総数	238人